

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社マルエツ	
所在地			東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号			2097	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			17,234	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)				㎡
産業分類名 (中分類)			58 飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)			58	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1952年6月16日 事業内容：食品スーパーマーケットチェーン	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	15,926	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209700	マルエツ蔵店	17,234
B、C事業所			
合 計			17,234

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.maruetsu.co.jp/sustainability/environmental/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

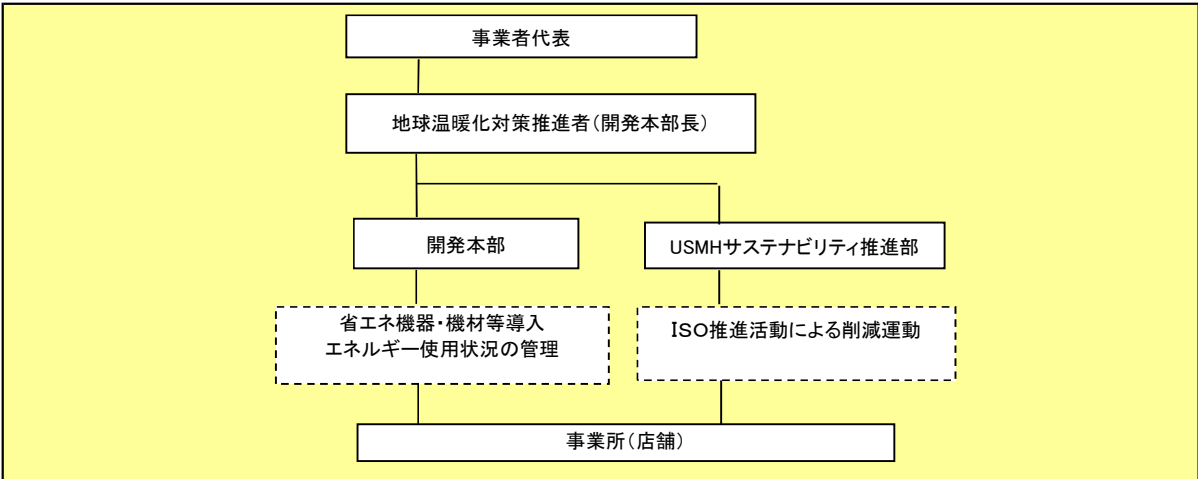
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス サステナビリティ推進部	03-5577-3009	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針（別途添付）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	36,596	38,632	33,006	33,172	33,915
その他のガス					
温室効果ガスの計	36,596	38,632	33,006	33,172	33,915

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	開発本部
	推進者職名	本部長
	推進者氏名	齊藤 浩
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	03-3590-1782
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
	担当者所属部署	経営管理本部 サステナビリティ推進部
	担当者職名	サステナビリティ推進マネージャー
	担当者氏名	田島 慎也
	郵便番号	1010062
	所在地	東京都千代田区神田駿河台2-9-17 KM駿河台ビル1階
	電話番号	03-5577-3009
	FAX番号	-
	E-mailアドレス	tajima-shinya@usmh.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
	担当者所属部署	経営管理本部 サステナビリティ推進部
	担当者職名	サステナビリティ推進マネージャー
	担当者氏名	田島 慎也
	郵便番号	1010062
	所在地	東京都千代田区神田駿河台2-9-17 KM駿河台ビル1階
	電話番号	03-5577-3009
	FAX番号	-
	E-mailアドレス	tajima-shinya@usmh.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和	7	年度	事業者番号	2097	事業所番号	209700
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	マルエツ蔵店	前年度における事業所数	58
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	蔵市	
	字 ・ 地 番	中央3-20-13	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	58 飲食料品小売業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	58		
事 業 活 動 の 概 要	食品スーパーマーケットチェーン		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	36,746	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	42.6288
		令和元年度の原単位42.6288を基準として、令和6年度までに4.9%改善します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	33,915	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	41.6667
		令和6年度の原単位41.6667を基準として、令和11年度までに2.5%改善				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	マルエツ蕨店	蕨市中央3-20-13
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	18,592	19,654	16,772	16,855	17,234

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	36,746	36,596	38,632	33,006	33,172
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.6	-14.6	0.5	2.2
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.4	-5.1	10.2	9.7	7.7
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		36,596	38,632	33,006	33,172	33,915

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原 単 位	基 準	42.6288	43.8801	46.3180	39.0835	41.0885
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.6	-15.6	5.1	1.4
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	-2.9	-8.7	8.3	3.6	2.3
活 動 規 模 の 指 標 単 位		834.00	834.06	844.50	807.33	813.96
床面積×営業時間		m ² ×h×百				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染防止対策として、全店において複数台のサーキュレーターを稼働。また店内換気を継続的に実施している為、空調機、冷ケースの電気使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染防止対策として、サーキュレーターを稼働、店内換気を継続的に実施し、空調機、冷ケースの電気使用量が増加した。 また気温の変化（特に、夏季の気温上昇）により、保冷に必要なエネルギーが増大した。 なお、21年9月より一部店舗で電力購入先を変更し、排出係数が上がったことも増加に影響した。
令和4年度 (2022年度)	常温販売商品の増加による冷ケースの冷氣停止や、売場冷ケースの温度設定の変更、什器の照明消灯、塔屋看板照明の終日消灯、空調や照明のこまめな電源の入切、点灯時間の見直しなどを実施した結果、削減となった。
令和5年度 (2023年度)	電気使用量削減の取組みを冷ケースの冷氣停止や、売場冷ケースの温度設定の変更、什器の照明消灯、塔屋看板照明の終日消灯等前年同様に進めた。生産数量が大きく減少し、上記削減取組みも行ったが、買電量が増加したためCo2排出量が結果として前年より微増となった。
令和6年度 (2024年度)	前年度より事業所数が1ヶ所増え、CO2排出量自体は増加。更に猛暑の影響で空調及び冷ケースの動力負荷が増大し、既存店の電気使用量は前年度より増加。一方で冷蔵・冷凍ケースの更新（R22）、各店舗での電力抑制施策（冷ケースフィルター清掃など）を実施。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14000を全店で取得し、温暖化対策推進体制を整え、推進部署を明確にしている【継続実施項目】	R5	R5	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	1店舗あたりのCO2排出量を抑制するために温暖化対策の目標値を設定。【継続実施項目】	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各店舗におけるエネルギーの使用量の計測、記録のための台帳を整備している。【継続実施項目】	R5	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	実温28度管理に設定【継続実施項目】	R5	R5	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスヒートポンプへ切替または老朽化更新		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内のショーケース内のLED照明導入		R1以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	フロンR-22冷蔵・冷凍機器の計画的更新		R6	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	新規出店時・大規模改装時のノンフロン冷凍ケース導入推進		R6	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	フロンR-22冷蔵・冷凍機器の計画的更新	R7以降		
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	新規出店時・大規模改装時のノンフロン冷凍ケース導入推進	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 2006年度より I S O 14001を取得し、2009年度には全事業所で取得をしています。2018年度には、新規格2015年版への移行しました。
2. 2010年度より埼玉県日高市の武蔵横手に500本の植樹をし、その後も従業員ボランティアによる下草刈りなどの、森林の保全活動を実施しています。さらに、環境教育の一環として、荒川の清掃活動を社員研修として実施し、環境保全の大切さを学ぶ場としています。
3. 2020年度4月より、全店のレジ袋有料化を開始しました。使い捨てプラスチックの削減にお客さまとともに取り組みを推進しています。
4. 毎年6月の環境月間、10月の3R推進月間には、環境の保全・3Rについて関心と理解を深めるため、テーマを決め全社で取り組みを実施しています。
5. 廃棄物計量管理システムを一部店舗に導入し、店舗での正確な廃棄物排出量の把握に繋がり、ごみの減量と再生への意識を高めています。
6. 各店頭での食品トレイ、紙パック、ペットボトルの回収とリサイクルを実施しています。
7. 環境報告書として発行していた内容を、会社案内に統合し、従来より多くのステークホルダーに配布できるようにいたしました。内容は、当社ホームページにも掲載しています。
<https://www.maruettsu.co.jp/>
8. R22の冷ケースを計画的に更新し、フロンガス排出抑制に取り組んでいます。